

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（1）大学・学科の設置理念

①大学

長崎大学は、長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的發展に貢献する。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

総合生産科学研究科は、工学、水産学、環境科学、情報データ科学における基礎的知識と技術を背景に高度専門分野を深化し、多様な諸問題の解決に向けて貢献できる能力を身につけ、グローバルな危機的環境課題を解決できる研究者及び高度専門職業人を養成する。

（2）教員養成の目標・計画

①大学

長崎大学は、出島を介した『勉学の地』としての誇りと『進取の精神』を受け継ぐとともに、宗教や科学における非人道的な負の遺産にも学び、人々が『平和』に共存する世界を実現するという積極的な意志の下に教育・研究を行う。そして、蓄積された『知』を時代や価値観を越えて継承し、人類を愛する豊かな心を育て、未来を拓く新しい科学を創造することによって、地域と国際社会の平和的發展に貢献するとともに、人間形成に関わる専門的学術の研究を通して高度な学識と豊かな人間性及び実践的な指導力を備えた専門的職業人（教育者）を育成する。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

現在、我が国のみならず地球上において、環境・気候変動、食料、資源・エネルギー危機、防災・国土強靱化など国際社会全体で取り組む課題が山積している。日進月歩の目覚ましい技術進展や社会情勢の変化に対応しつつ、グローバルに点在する諸課題を解決するためには、人材育成と科学技術振興の両輪を効果的・効率的に行うことが肝要である。学際性の高い教育から幅広い知見を積極的に学びつつ、常に最先端科学技術や専門性をアップデートしながら深化させていく必要がある。従って、学部・研究科の縦割り教育の枠組みから脱却し、学生が多様な学問分野に制限なく接することができる教育研究体制を整備する必要がある。そのためには、基礎教育の展延、他分野への橋渡し教育、高度専門教育の強化といった段階的な知識や技術の修得こそが、新しい学術を切り開き、未踏の社会的問題を解決するための大学院教育のあり方であると思われる。様々な分野の専門家の指導を受けながら、最先端技術や学問を修得しつつ、グローバルスタンダードに基づく学際的知識を修得するための統合的高度教育強化が重要である。そのため、工学部、水産学部、環境科学部、情報データ科学部の基礎的知識や技術を背景とした教育研究プログラムを整備し、他分野を含む高度専門分野を修習することにより、多様な諸問題の解決に貢献できる高度な学識と豊かな人間性及び実践的な指導力を備えた専門的教育者を育成することを理念とする。

（3）認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

これまで、工学研究科及び水産・環境科学総合研究科では、区分制博士課程と5年一貫制博士課程に専攻を設置していたが、研究指導を行ってきたため、新学術分野の創出や学際的分野の教育と研究が進展しづらい傾向があった。

新研究科（総合生産科学研究科）では、中央教育審議会大学分科会での審議内容を踏まえ、指導教員の研究室内での研究活動に閉じた限定的な学びだけでなく、関連する学問分野の基礎的素養の涵養と学際性を深化させるために、専門的知識の系統的な活用能力を培うとともに、専門分野の修得のみにとどまることなく、俯瞰的な知識や技術によって前例のない未踏課題を解決する能力を体得させ、学部・研究科の縦割り教育の枠組みから大きく展開する。専門分野をより深化させると共に、様々な学問領域に制約なく接することができる教育研究体制を活かすため、区分制博士課程と5年一貫制博士課程の2課程で構成する一研究科一専攻制を設置する。

専攻では、時代の潮流や日進月歩の技術革新に向けて専門分野の英知を結集し、新学術創発に向けて柔軟に対応するため、前述の基礎的知識を土台とし、各分野を更に深化させるための基盤研究領域として、「共生システム科学コース」を設ける。また、これまでに産学官連携や国際連携での実績による技術開発と産業振興に根差した実装研究領域として、「海洋未来科学コース」及び「水環境科学コース」を設置する。さらに、国際的な喫緊課題であるカーボンニュートラルの達成に向けた最先端技術を推進する博士人材育成を行うために、基盤研究領域と実装研究領域における俯瞰的知見や多角的技術を融合し、新技術創出に取り組むための複合研究領域として、「グリーンシステム科学コース」を設ける。

今回、前組織に引き続き高専免（水産）の教職課程認定を申請する「共生システム科学コース」は、海洋環境及び海洋生態系の保全、海洋における多様な生命現象の探求、海洋生物の持続的生産及び管理並びに海洋生物資源の有効利用に関する分野について、高度の専門的知識及び応用力を備え、関連する幅広い分野の基礎的素養及び社会性を身につけた人材の育成を教育研究上の目的としている。水産科学教育を推進していくためには、水産学部入学時の初年次教育の充実が不可欠であるが、同時にその橋渡しとなる高等学校での水産学教育の高度化を図る必要がある。そのために水産科学に関する高度の専門知識と応用力、並びに総合的に問題解決を図るための実践的な能力を備えた教員（高等学校教諭専修免許状）の養成課程を設置することは、高大連携して将来の地域社会を担う人材を育成するという側面からも十分に意義がある。

様式第7号イ

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

①

組織名称：	長崎大学教務委員会
目的：	学部教育及び大学院教育に係る全学共通の教務事項及び教養教育の実施・運営に関する事項について審議及び調整を行う。
責任者：	理事（教学担当）
構成員（役職・人数）：	各部局教務委員長他（教授・25名，准教授・5名，事務部長・1名）
運営方法：	原則，月1回開催される。必要に応じて臨時委員会も開催される。 全学の教務委員会で決定された事項等について，各部局で個々に対応・実施する。 教職課程に限らず，以下のような事項を審議する。 ・学部教育及び大学院教育に係る全学共通の教務に関する事項

②

組織名称：	教員養成カリキュラム専門部会
目的：	長崎大学教務委員会の下部組織として，本学の教職課程の運営及び教職指導について全学的に責任をもって行う。
責任者：	理事（教学担当）
構成員（役職・人数）：	教職課程を有する学部（教育学部，経済学部，工学部，環境科学部及び水産学部）の教務委員会委員（教授）・5名 多文化社会学部教職課程委員長・1名 教職科目小委員会委員長・1名 教育学部教授・1名
運営方法：	必要に応じ随時開催する。 以下の事項について，専門的に調査・検討する。 (1) 教職課程の開設に関する事項 (2) 教職課程のカリキュラムの編成及び改善に関する事項 (3) 教職課程の授業科目の実施に関する事項 (4) 教育委員会及び教育実習校との連携に関する事項 (5) その他教職課程に関し必要な事項

③

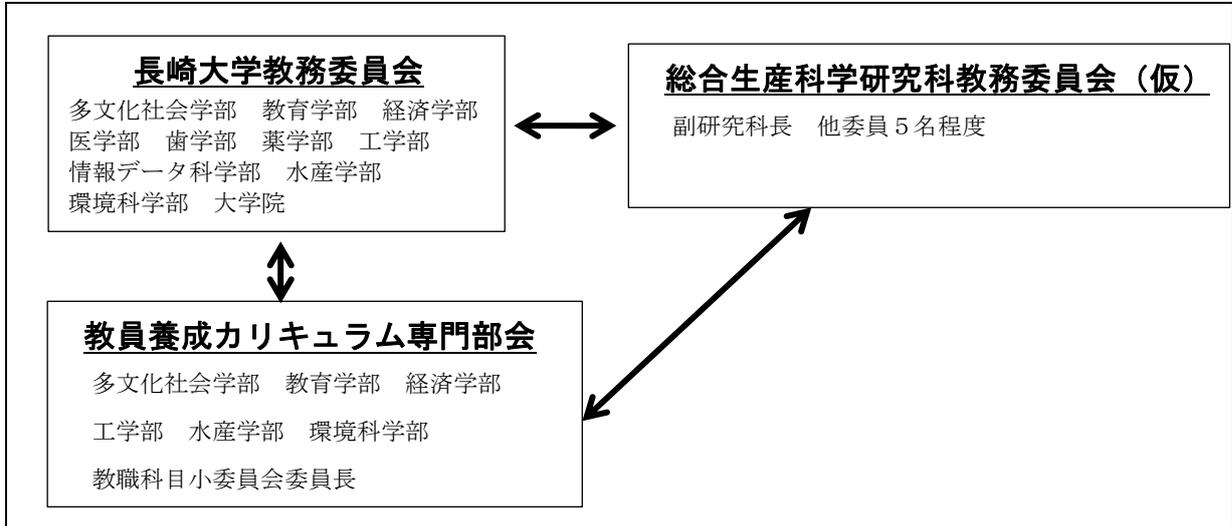
組織名称：	総合生産科学研究科教務委員会（仮）
目的：	本研究科の教職課程の実施・運営等に関する事項について審議する。
責任者：	副研究科長
構成員（役職・人数）：	各コース，分野から各2名程度選出。
運営方法：	必要に応じ随時開催する。

様式第7号イ

以下の事項について，専門的に調査・検討する。

- (1) 教職課程のカリキュラムの編成及び改善に関する事項
- (2) 教職課程の授業科目の実施に関する事項
- (3) その他教職課程に関し必要な事項

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図



II. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

長崎大学と長崎県教育委員会の連携・協力に関する協議会

・本協議会は，必要に応じ開催し，長崎大学及び長崎県教育委員会の諸課題等への対応に関する次の事項について協議し，円滑な推進を図ることを目的とする。

- (1) 円滑な高大接続に関すること。
- (2) 教員の養成，採用及び資質向上に関すること。
- (3) 小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の教育の充実にに関すること。
- (4) 人材の養成及び資質・能力の向上に関すること。
- (5) 児童・生徒等の減少に伴う諸問題に関すること。
- (6) その他必要と認められる事項に関すること。

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称： 特になし

連携先の調整方法：

具体的な内容：

III. 教職指導の状況

学生に配付する「履修案内」に，教員免許取得に係る履修方法を掲載する。

更に，随時教務委員会委員による履修指導を行うとともに，学生からの相談を受け付ける体制を整備する。